

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

教育庁

<p>施策の名称</p>	<p>施策Ⅲ－２－１ 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進</p>
<p>施策の目的</p>	<p>県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組むとともに、その学習の成果が社会生活に生かされる生涯学習社会を目指します。</p> <p>多くの県民が、地域課題の解決に向けた様々な社会貢献活動に、積極的に参加しやすい環境づくりを目指します。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(自主的・主体的な生涯学習の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育研修センターでは、新たな講座の設定やプログラムの開発を行い、対象者を明確にした研修を実施したことで参加者の満足度は向上している。その一方で、市町村によっては社会教育研修の有用性・必要性に対する認識の差があり、研修への参加に偏りがある。 ・「青少年の家」、「少年自然の家」では、体験活動の有用性を保護者等に広めたり、プログラムの工夫等により一定の利用者の確保が図られ、青少年の心身の健全な育成に資する体験活動等の提供ができた。一方で、閑散期（11月～3月）の利用者数の落ち込みや青少年以外の成人や企業等の利用が少ない状況が見られる。 ・県立図書館でのレファレンス（図書・資料の検索・調査、提供）件数は、平成28年5月から開設している市場情報評価ナビ（MieNa）の利用によって昨年度に比べると増加している（H29は10,186件、H30は10,772件）が、レファレンスサービスが県民に十分に認知され活用されている状況とは言えない。 ・NPO法人の認証数は増加している一方で解散する法人も近年増加傾向にある。 ・ソーシャルデザインスクールを県内3か所で実施し、地域でのNPO創出の機運が高まっている。 ・県内既存のNPO団体に対し、専門家による基盤強化等の支援を行うことにより、財政組織基盤の強化ができた。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(自主的・主体的な生涯学習の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体的に学習活動に取り組み、その学習成果を地域課題解決やまちづくり等につなげていくため、社会教育主事など社会教育関係者の育成を図るとともに学習支援体制や公民館等の機能の充実を図る。 ・子どもが健やかに成長し、社会の中で自立していけるよう、幼児期からの自然体験や集団宿泊体験、多世代交流活動など多様な体験活動を推進する。 ・県民一人ひとりのニーズに応じた情報提供の拠点となる図書館の活用が進むよう、教育、文化、産業など多様化する情報ニーズに対応した情報提供や、様々な地域の課題に対応したサービス提供の充実を図る。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－２－１ 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	----------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	社会教育関係者の年間養成・育成（延べ研修参加者）人数	1,978.0	2,200.0	2,105.0	2,300.0	人
2	○	県立図書館のレファレンス年間受付件数	10,859.0	11,500.0	10,772.0	11,500.0	件
3	○	NPO法人の認証数	277.0	287.0	289.0	290.0	法人
4	○	ボランティア活動に参加している人の割合	26.7	29.1	25.7	30.0	%
5		年間利用者数（青少年の家）	48,890.0	49,000.0	47,752.0	49,000.0	人
6		年間利用者数（少年自然の家）	28,442.0	27,000.0	23,847.0	27,000.0	人
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－２－１ 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	----------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	社会教育研修センター事業	県内の社会教育関係者を対象に、地域課題の解決や学校・家庭・地域の連携・協働に関する学習支援プログラムなどの即戦力を養いかつ専門的スキルを習得するための研修プログラムを開発し、実施・提供することにより、知識や技術の深化及び資質の向上を図る。	11,462	11,859	社会教育課
2	青少年の家事業	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	102,345	98,391	社会教育課
3	少年自然の家事業	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	68,436	69,949	社会教育課
4	図書館事業	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	109,287	111,545	社会教育課
5	社会教育総合推進事業	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制整備を図る。 ・社会教育関係団体に対する助言や表彰等により、社会教育関係団体の活動の活性化を図る。	1,409	858	社会教育課
6	活動団体の自立促進と活性化事業	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	20,569	37,463	環境生活総務課 NPO活動推進室
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
担当課	社会教育課

1 事務事業の概要

名称	社会教育研修センター事業				
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県内の社会教育関係者を対象に、地域課題の解決や学校・家庭・地域の連携・協働に関する学習支援プログラムなどの即戦力を養いかつ専門的スキルを習得するための研修プログラムを開発し、実施・提供することにより、知識や技術の深化及び資質の向上を図る。		11,462	11,859
今年度の取組内容	社会教育研修センターにおいて、市町村社会教育担当者や公民館職員、家庭教育支援関係者等の社会教育関係者を対象に、住民の学びや実践活動を支援する指導者養成の事業を推進する。また、社会教育関係者が社会教育・生涯学習の推進を図ることができるよう、情報提供や相談対応等の取組を進める。 具体的には、次の5つの事業を実施する。 ①社会教育指導者の養成研修 ②県民の学習支援のためのプログラムの開発と普及 ③情報誌やホームページ等を活用した情報提供 ④学習プログラム等に関する相談対応 ⑤市町村等が主催する社会教育に関する事業・研修等の企画・運営の相談・助言・情報提供				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	生涯学習に取り組んでいる人の割合	目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	%
	式・定義	県政世論調査で「講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習等に取り組んでいる」と回答した人の割合	実績値	30.8	28.3	27.4	28.7		
			達成率	-	80.9	78.3	82.0	-	
2	指標名	社会教育実践者の養成(述べ参加者)人数	目標値		2000.0	2100.0	2200.0	2300.0	人
	式・定義	東部・西部社会教育研修センターが行う市町村別参加状況調査で研修に参加した社会教育実践者の延べ人数	実績値	1,978.0	2,158.0	2,146.0	2,105.0		
			達成率	-	107.9	102.2	95.7	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・市町村単独では実施が難しい社会教育の専門的な研修を行っており、市町村からの評価が高い。 ・県内の社会教育関係者が活用できる「しまね学習支援プログラム」の開発と普及を継続しており、市町村の社会教育の推進と社会教育関係者の能力の向上に関与している。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県社会教育行政の基礎を学ぶ「しまねの社会教育基礎講座」を開設し、県内5会場で実施したことにより毎年度一定の受講者があり、身近な研修機会であると市町村からも評価と期待が高い。 社会教育関係者が活用できる「しまね学習支援プログラム」について、新たに『地域魅力化プログラム』を開発・作成した。地域課題解決学習をしかける人材の養成を行っている。 対象者を明確にし、参加者のニーズに合った研修を実施したことで、アンケートによる満足度が向上している。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 県全域における公民館職員等社会教育実践者の資質向上を図るうえで、研修への参加市町村に偏りがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 市町村間で社会教育研修の有用性・必要性に対する認識に差がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村を訪問し、研修に関するニーズや実態を把握したり、社会教育研修センターの事業を説明したりすることにより、受講動機につなげる。 研修実施箇所及び出前型研修の拡充実施を検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	青少年の家事業				
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		102,345	98,391
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	年間利用者数	目標値		49000.0	49000.0	49000.0	人
		(取組目標値)						
	式・定義	宿泊研修者数+日帰り研修者数	実績値	48,890.0	46,553.0	49,414.0	47,752.0	
		達成率		-	95.1	100.9	97.5	- %
2	指標名		目標値					
		(取組目標値)						
	式・定義		実績値					
		達成率		-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 利用者数の繁忙期と閑散期の差が顕著である。
 - 11月～3月の利用者の年間利用者数に対する割合：【H28年度】約25%【29年度】約26%【30年度】約34%
- 小中学校、高等学校の利用割合：【H28年度】約45%【H29年度】約43%【H30年度】約44%
- 少子化、過疎化により児童生徒数が減少しているとともに、学校数も減少している。
 - 学校基本調査による小中高在学者数・学校数：【H24年度】76,204名・385校 ⇒【H30年度】70,987名・350校
- 子ども対象、家族対象の主催事業への応募者数は、定員を大きく上回る事業が多い。
- 企業による定期的な年次研修、年度初めの新人職員研修等の利用がある。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動を通して公共心や協調性、コミュニケーション力等の醸成を図ることができた。 体験活動の持つ有益性を保護者等に広めることができた。 11月以降の閑散期に、子ども対象、家族対象の事業を追加実施することで、利用の増加につながった。 キッズスペースを新設し、幼い子どもを持つ親層が参加できるプログラムを実施することによって、新たな利用者層の開拓につながった。 前年度に引き続き、成人対象事業を実施し、新たな利用者層の開拓を行った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期(11月～3月)の利用者の落ち込み。 青少年以外の利用者が少ない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 学校の研修が繁忙期に集中するほか、自然を活かした施設である特性上、閑散期は利用者が減少する。 「青少年の家」の名称から、青少年期対象の施設と思われがちであり、成人、企業でも利用できることが十分認知されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期の利用促進につながるプログラムの開発と効果的な広報を検討する。 県内に設置されている他の宿泊体験型社会教育施設(少年自然の家・国立三瓶青少年交流の家)と連携し県内向けの合同PRイベントを実施する。 新たな利用者層の開拓、継続利用に向けた企画、研修プログラムの改善や開発等を行う。 指定管理者と連携して成人や企業等への広報活動を継続していくとともに、指定管理者のネットワークを活かした効果的な手法を検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
担当課	社会教育課

1 事務事業の概要

名称	少年自然の家事業				
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		68,436	69,949
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・公民館での利用促進のための働きかけ、公民館への支援実施				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	年間利用者数	目標値		27000.0	27000.0	27000.0	27000.0	人
		(取組目標値)							
	式・定義	宿泊研修者数+日帰り研修者数	実績値	28,442.0	27,001.0	26,371.0	23,847.0		
		達成率	—	100.1	97.7	88.4	—	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・利用者数の繁忙期と閑散期の差が顕著である。
1 1月～3月の利用者数の年間利用者数に対する割合：【H28年度】約23%【H29年度】約21%【H30年度】約21%
- ・主な利用は小学校の宿泊体験研修である。
H30年度利用者の比率：小学生 44.0%、中学生 4.9%、高校生 7.9%
- ・少子化、過疎化により児童生徒数が減少しているとともに、学校数も減少している。
学校基本調査による小中高在学者数・学校数：【H24年度】76,204名・385校 ⇒ 【H30年度】70,987名・350校
- ・ケビン棟の利用者が少ない。
ケビン棟利用実数：【H28年度】176人【H29年度】203人【H30年度】169人

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・体験活動を通して公共心や協調性、コミュニケーション力等の醸成を図ることができた。 ・体験活動の持つ有益性を保護者等に広めることができた。 ・プログラムの工夫(少人数での炊飯活動対応)等により宿泊研修者が増加した。 ・ケビン棟の利用促進として、親子を対象としたミニキャンプを実施したことで、ケビン棟の利用者が増加した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・閑散期(11月～3月)の利用者の落ち込み。 ・少年以外の利用者が少ない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の研修が繁忙期に集中するほか、自然を活かした施設である特性上、閑散期は利用者が減少する。 ・「少年自然の家」の名称から、少年期対象の施設と思われがちであり、成人、企業でも利用できることが十分認知されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・閑散期の利用促進につながるプログラムの開発と効果的な広報を検討する。 ・県内に設置されている他の宿泊体験型社会教育施設(青少年の家・国立三瓶青少年交流の家)と連携し、県内向けの合同PRイベントを実施する。 ・成人や企業への広報活動を検討する。 ・新たな利用者層の開拓、継続利用に向けた企画、研修プログラムの改善や開発等を行う。 ・公民館をはじめとする社会教育施設等に自然の家職員自ら出かけて、体験活動の効果や有益性を伝え、施設の利用促進を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	図書館事業				
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者) ・未就学児	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。		109,287	111,545
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や公共図書館等のレファレンスに配慮するとともに、レファレンス機能を高めるための人材の育成に努める。 ・全市町村の公共図書館等への絵本の寄託を続けることで、子どもの読書環境を充実させるほか、読書普及指導員・親子読書アドバイザーの派遣を行い、家庭での読み聞かせの普及につとめる。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・子育てイベント等未就学児の保護者が集まる機会を利用する効果的な情報発信				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	レファレンス件数	目標値		11000.0	11250.0	11500.0	11500.0	件
	式・定義	レファレンス件数	実績値	10,859.0	10,611.0	10,186.0	10,772.0		
			達成率	-	96.5	90.6	93.7	-	%
2	指標名	読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	目標値		270.0	275.0	280.0	285.0	回
	式・定義	読書普及指導員と親子読書アドバイザーの派遣回数	実績値	274.0	270.0	274.0	275.0		
			達成率	-	100.0	99.7	98.3	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・平成28年5月に「ビジネス・就業支援コーナー」の機能強化のため「市場情報評価ナビMieNa(ミーナ)」導入し、サービスを充実させた。
ミーナの利用状況：月平均5~10件
- ・平成29年1月に「島根県立図書館ビジネス支援協議会」を設置し、関係機関との連携により、利用者ニーズを捉えたビジネス支援サービスを提供している。
- ・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月~金)全く読書をしない児童生徒の割合」)
小学生 H25:32.4%、H29:31.2%、H30:19.6% 中学生 H25:28.0%、H29:28.5%、H30:29.0%

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館職員、学校図書館職員等を対象とした各種研修会を開催し、職員の資質向上を図った。 ・家庭での読み聞かせの大切さについて話をするボランティア「親子読書アドバイザー」については、登録者を対象とした研修や、読み聞かせに関する講演会を開催して資質向上を図った。 ・「キラキラしまね笑顔で読み聞かせフォトコンテスト」で応募された写真を使って写真展を開催し、読み聞かせの大切さをわかりやすくPRすることができた。 ・県立図書館に配備し、全市町村に寄託している「しまね子育て絵本」について、幼稚園、保育所、その他未就学児が集まる施設等で活用され、未就学児が本に触れる機会を充実させることができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の求めに応じて図書館職員が資料の検索・調査や提供を行うレファレンスサービスが、県民に十分に認知され、活用されている状況とは言えない。 ・「ビジネス・就業支援コーナー」の利用が少ない。 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒がまだ一定の割合で存在する。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスサービスについての情報発信が不十分である。 ・膨大な情報の中から正確かつ迅速に特定の情報を見つけるレファレンス能力を有する職員が少ない。 ・ビジネス・就業支援コーナーの利用ニーズを十分には把握できていない。 ・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭での読み聞かせ(親子読書)の効能が十分には認識されていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・レファレンスサービスを始めとする図書館サービスの情報を広く効果的に県民に発信する。 ・司書等に対する研修の充実によってレファレンス機能の強化を図る。 ・産業団体など関係機関と連携しビジネス・就業支援コーナーの利用ニーズを捉える。 ・親子読書アドバイザーや読書ボランティア等の専門性を高めるための研修に継続的に取り組むとともに、関係機関への更なる周知に努める。 ・市町村のイベントや保育所等の行事など、未就学児の保護者が集まる機会等を利用して、継続的に親子読書を推進する広報活動を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

名称	社会教育総合推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・島根県社会教育委員 ・社会教育関係団体	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制整備を図る。 ・社会教育関係団体に対する助言や表彰等により、社会教育関係団体の活動の活性化を図る。		1,409	858
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、いただいた意見を社会教育行政を進めるための参考とする。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を対象とした表彰を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・優良少年団体表彰については、各種会議・研修等での周知の機会を増やした。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 社会教育に対する助言等の場の確保	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	回
	式・定義	実績値	3.0	3.0	2.0	2.0		
		達成率	-	150.0	100.0	100.0	-	%
2	指標名 社会参加への意欲	目標値		700.0	700.0	700.0	700.0	人
	式・定義	実績値	685.0	637.0	598.0	303.0		
		達成率	-	91.0	85.5	43.3	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連合婦人会の実践活動研究集会への参加者の推移 (H28: 637名 H29: 598名 H30: 303名※隠岐の島町開催) ・ 優良少年団体の被表彰団体数の推移 (H28: 3団体 H29: 2団体 H30: 4団体) 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する多様で幅広い意見をいただくことによって、県社会教育行政における課題の認識や、方向性・具体的取組等の参考としている。 ・連合婦人会の研修会は、現代的課題を取り上げるなど参加者のニーズにあった研修会となった。また、隠岐の島町で開催されたことで、参加者数自体は減少したものの、普段参加しにくい隠岐地区の方にとっては参加が促されたこととなった。 ・表彰がメディアに取り上げられることで、活動の励みになり、少年団体活動の活性化につながっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県の社会教育委員の会での意見や協議内容が、各市町村の社会教育の振興に十分に役立っているとは言えない。 ・近年の優良少年団体表彰は、限られた市町村からの推薦になる傾向がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会教育委員と市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが十分に整っているとは言えない。 ・表彰制度の周知や少年団体活動の掘り起こしが十分でない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会教育委員の会での意見や協議内容を施策や事業に反映させるだけでなく、市町村社会教育委員の代表から構成される県社会教育委員連絡協議会において情報提供したり、協議内容を市町村の社会教育委員担当課に周知する。 ・市町村で表彰対象となる少年団体活動の掘り起こしができるよう、余裕のあるスケジュールで推薦を依頼する。 ・市町村担当者、派遣社会教育主事、教育事務所と連携して、表彰制度の情報提供方法を工夫するほか、社会教育委員などに情報の提供を呼びかける。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活総務課NPO活動推進室
-----	-----------------

名称	活動団体の自立促進と活性化事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。		20,569	37,463
今年度の取組内容	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	(公財)ふるさと島根定住財団への補助・委託事業が効率的効果的に行われるよう、財団との連絡体制を強化した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	NPO法人の認証数	目標値		281.0	284.0	287.0	290.0	法人
	式・定義	社会貢献活動の担い手であり、受け皿となるNPO法人数	実績値	277.0	282.0	281.0	289.0		
			達成率	-	100.4	99.0	100.7	-	%
2	指標名	ボランティア活動に参加している人の割合	目標値		27.5	28.3	29.1	30.0	%
	式・定義	「県政世論調査」において「ボランティア活動に参加している」と回答した人の割合	実績値	26.7	28.5	23.3	25.7		
			達成率	-	103.7	82.4	88.4	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度のNPO法人の認証数・解散数等(認証数17、解散数9、所管庁変更0) ・サイトビュー数(H28:131,006件→H29:127,724件→H30:150,198件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(H28:400人→H29:300人→H30:314人) ・しまねソーシャルデザインスクール 美郷校(12名)、津和野校(5名)、隠岐校(11名) ・既存NPOの基盤強化 2団体 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと島根定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した。 ・しまねソーシャルデザインスクールを県内3カ所実施した。各教室とも若者を中心に、地域課題の把握や、今後の事業構想などを学ぶことにより、地域でのNPO創出の気運が高まっている。 ・県内既存のNPO団体に対し、専門家による基盤強化等の支援を行うことにより、財政基盤、組織基盤の強化ができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①NPO法人の認証数は増加しているが、一方で解散する法人も近年増加傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	①「人材不足、資金確保困難、法人運営面の問題」などから解散に至るなど、地域課題の把握、解決のための事業化の能力や、団体を継続していくための基盤が弱い。 ②ポータルサイトの周知が不十分である。また、必要な情報がポータルサイトに掲載されていない。特に中山間地域の団体等情報発信力の弱い団体と都市部県民をつなぐ取り組みが不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①既存団体向けに、基盤強化等課題ごとの解決に向けた支援が必要。 ②ポータルサイト内の見せ方を工夫し見やすいサイトにする、県民に向けてサイトを周知すること、サイト上でのボランティア情報を充実させることが必要。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
-------	-------------------------------

1 事務事業の概要

担当課	環境生活総務課NPO活動推進室
-----	-----------------

名称	しまね社会貢献基金事業				
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。		13,101	20,250
			うち一般財源	961	1,947
今年度の取組内容	県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO法人等)が実施する活動に対して助成する(団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業)また、島根県と鳥取県がNPOと協働して取り組むモデルとなる事業を実施する。(県民との協働推進モデル事業)				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	基金を広く社会貢献活動に活用してもらうため、活動支援の対象団体(基金登録団体)を社団法人・財団法人にも拡大するなど、基金登録団体の要件を緩和				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	しまね社会貢献基金への寄附件数	目標値		59.0	68.0	78.0	90.0	件
			(取組目標値)						
	式・定義	しまね社会貢献基金への寄附件数	実績値	51.0	52.0	65.0	62.0		
			達成率	-	88.2	95.6	79.5	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(H29:約880万円 → H30:約520万円)
- ・寄附者別件数
個人寄附件数(H29:32件 → H30:36件)
企業団体寄附件数(H29:33件 → H30:26件)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問などを実施、基金への寄附を依頼。平成30年度は26社の企業から寄附を受けた。また、ネーミングライツ事業に30万円の寄附を受けた。(平成27年度から継続) ・企業や個人から県内NPO法人などの社会貢献活動へ簡単に寄附ができるよう、新たな取り組みとしてソフトバンク株式会社の「つながる募金」との連携開始(H30.12~) H30年度末で9件の利用につながる(H30年度 個人寄附36件)
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	しまね社会貢献基金の存在や、団体が行う社会貢献活動が、広く知られていない
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・定例的な広報等では、県民や企業の共感を生んでいない。 ・基金へ寄附すると、税制優遇のメリットがあることが知られていない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内団体の社会貢献活動に共感をもってもらい、寄附行動までつなげるような寄附金集めとしてファンドレイジングの手法を取り入れる。 ・広く県民に向けて社会貢献活動への機運醸成と寄附や活動への理解を図る。 ・県庁内での周知度を上げて、関連企業等の情報提供を受ける。 ・引き続き、周年事業を控えている企業などを個別に訪問し、寄附の依頼にあわせ、ネーミングライツ制度の周知に努める。 ・基金の周知にあわせ、税制の優遇についても周知する。